

## 「資料4 障害福祉サービス等の見込み量・成果目標について(案)」における次期計画の見込み量積算資料

サービス種別	単位	29年度	30年度	31年度	32年度	次期計画における見込み量の積算根拠など	
		実績見込	計画	計画	計画		
訪問系サービス	居宅介護	時間	20,112	20,500	21,000	21,500	利用者の増加傾向の継続を見込み 第4期中の増加傾向をもとに、各年度+5人、利用時間数+500時間/年
		人	255	260	265	270	
	重度訪問介護	時間	155,750	164,000	172,000	180,000	利用者の増加傾向の継続を見込み 第4期中の増加傾向をもとに、各年度+2人、利用時間数+8,000時間/年
		人	53	55	57	59	
	同行援護	時間	11,060	11,400	11,700	12,000	利用者の増加傾向の継続、提供体制の確保による一人当たり利用量の増加を見込み 各年度+2人、利用時間数+300時間/年
		人	45	47	49	51	
	行動援護	時間	9,544	10,000	10,500	11,000	利用者の増加傾向の継続、提供体制の確保による一人当たり利用量の増加を見込み 各年度+2人、利用時間数+500時間/年
		人	58	60	62	64	
	重度障害者等 包括支援	時間	0	0	0	0	これまで実績がなく、事業所が市内外ともほとんどないことから、利用を見込まず
		人	0	0	0	0	
合計	時間	196,466	205,900	215,200	224,500	上記5サービスの合計値	
	人	411	422	433	444		
日中活動系サービス	生活介護	日	88,290	92,400	94,600	96,800	毎年度の特別支援学校卒業からの利用者の見込み数(7.8人程度)+ $\alpha$ 各年度+10人、利用日数+2,200日/年(1人あたり18.3日/月)
		人	410	420	430	440	
	自立訓練 (機能訓練)	日	164	750	750	750	利用期間が一定(1年6か月)で利用者の入れ替わりもあることから、第4期の実績も踏まえ毎年同数で見込み
		人	1	5	5	5	
	自立訓練 (生活訓練)	日	7,756	7,750	7,750	7,750	利用期間が一定(2年)で利用者の入れ替わりもあることから、第4期の実績も踏まえ毎年同数で見込み
		人	132	140	140	140	
	就労移行支援	日	8,956	8,600	9,100	9,600	市内施設の新規開設(平成29年11月予定)もあったことから、今後も増加を見込み 各年度+5人、利用日数+500日/年(1人あたり8.3日/月) ※年度途中での就労による退所もあるため、平均すると利用日数は少なくなります。
		人	80	86	91	96	
	就労継続支援 A型	日	4,572	4,700	5,000	5,300	市外施設の利用者の増加を見込み 各年度+2人、利用日数+300日/年(1人あたり12.5日/月)
		人	25	28	30	32	
	就労継続支援 B型	日	88,350	90,000	91,500	93,000	毎年度の特別支援学校卒業からの利用者の見込み数(7.8人程度)+ $\alpha$ 各年度+10人、利用日数+1,500日/年(1人あたり12.5日/月)
		人	593	600	610	620	
	就労定着支援	日	-	3	5	7	「すまいる分室」(就労移行支援)から一般就労への移行者数の継続支援分を見込み

(裏面)

サービス種別	単位	29年度	30年度	31年度	32年度	次期計画における見込み量の積算根拠など	
		実績見込	計画	計画	計画		
居住系サービス	施設入所支援	人	142	140	138	136	平成28年度末:136人を平成32年度の目標とする。
	療養介護	人	20	21	21	22	重症心身障害者施設の入所待機者がいることから微増を見込み
	共同生活援助	人	220	228	236	244	毎年度1か所の開設(定員5~6人)+ $\alpha$ (市外ホーム利用など)
	自立生活援助	人	-	3	4	5	入所施設やグループホームから一般の住宅での単身生活に移行した障害者を対象とするサービスであり、該当人数を想定で見込み
	短期入所	日	7,332	7,500	7,750	8,000	各年度+5人, 利用日数+150日/年で見込み
人		160	165	170	175	実際には長期(月単位, 年単位の継続入所)の利用者が多くいることから、変動要素も大きくなっています。	
相談支援	計画相談支援	人	800	1,650	1,700	1,750	障害福祉サービス(障害者総合支援法 分)利用者の実人数(見込み) - 介護保険併用者など
	地域移行支援	人	3	5	5	5	利用期間が一定(6か月)で利用者の入れ替わりもあることから、第4期の実績も踏まえ毎年同数で見込み
	地域定着支援	人	2	20	30	40	第4期で拡大できなかった分を再度見込みに計上
	障害児相談支援	人	80	430	450	470	児童通所サービス(児童福祉法 分)利用者の実人数(見込み)
児童通所サービス	児童発達支援	日	9,940	11,300	11,700	12,100	子ども発達センター通園事業(定員:40人)以外での利用者増を見込み。市内での民間事業所開設(2か所)により、平均利用日数は下降傾向。子ども発達センター通園事業は週5日の利用が中心ですが、民間事業所では保育園、幼稚園等との併用による週1,2日の利用も見られるため。 (1人あたり利用日数) 約7.5日/月で計算 【参考】27年度:9.7日/月, 28年度:7.5日/月, 29年度:6.9日/月
		人	120	125	130	135	
	医療型児童発達支援	日	400	450	450	450	第4期の実績をもとに、第5期においても第4期と同じ数値で見込み。市内施設はなく、現在は全員が東京都立の「多摩療育園」(府中市)の利用者 (1人あたり利用日数) 約4.7日/月で計算 【参考】27年度:4.3日/月, 28年度:5.9日/月, 29年度:5.6日/月
		人	6	8	8	8	
	放課後等デイサービス	日	40,942	41,800	43,700	45,600	サービスの拡大、充足により、第4期中の増加分83人, 14,918日(26年度→29年度)より伸びは鈍化すると見込み。 (1人あたり利用日数) 約10.4日/月で計算 【参考】27年度:9.4日/月, 28年度:10.2日/月, 29年度:10.5日/月
		人	325	335	350	365	
	居宅訪問型児童発達支援	日	-				主に「調布市子ども発達センター」での実施による利用者数を想定。開始時期は、今後国から示される事業所の指定基準、従事者の要件などを踏まえて検討するため未定。日数は、月当たりの訪問人数の想定などが現時点で不明のため空欄
		人	-	2	3	4	
保育所等訪問支援	月	12	30	30	30	市内の事業所が「調布市子ども発達センター」のみであり、今後も新たな事業所等の参入は想定されないため、子ども発達センターにおいて想定する事業の定員(5人)を基本とし、1人あたり6か月程度の利用を見込み	
	人	2	5	5	5		